

2015年5月15日

日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

近畿の景気については、「回復している」と判断しています。今月は総括・個別判断ともに前月から変更していませんが、生産・輸出を中心とする企業部門の明るさが、雇用・所得面や個人消費などの家計部門に少しずつ波及していることが確認できました。

まず企業部門をみると、輸出は引き続き増加しています。直近 2015/1-3 月の実質輸出は、昨年 10-12 月対比で+3.4%増となり、2 四半期連続でプラスとなりました。引き続きスマートフォン向けの部品や自動車向けの電池が好調に推移しているほか、化学や鉄鋼など幅広い品目で輸出が増加しています。今回は「為替円安で競争力が高まって輸出増加に繋がっている」との声に加え、「原油安で非産油国の景気が刺激され輸出が増えている」との話も少しずつ聞かれるようになりました。4-6 月は、さすがに一服する見込みですが、7-9 月以降、スマートフォンの新型モデル向けの作り込みが本格化する見通しであり、再び増加に転じるとみています。

こうした輸出環境のもとで生産も増加しています。輸出が好調な自動車向け電池、一般機械が全体を牽引しています。このほか、インバウンド需要の好調な化粧品の生産も大幅に増加したとの声が聞かれました。この結果、直近 2015/1-3 月の鉱工業生産は昨年 10-12 月対比で+3.9%増となり、2 四半期連続でプラスとなりました。4-6 月は、一時的に減少に転じるとみていますが、7-9 月以降は、スマートフォン新型モデル向けの作り込みが本格化するほか、白物家電の新製品の作り込み継続やインバウンド需要、国内生産回帰の動きなどが下支え効果を発揮することから、再び増加に転じるとみています。

設備投資についても、企業収益の改善が続くもとで先般公表した短観でも積極的な投資計画が維持されています。商業施設の大型開発案件については一服感がみられますが、機械メーカーの受注や出荷については、引き続き高めの水準が維持されています。中小企業が省エネ設備導入補助金を活用して設備投資を進めているとの声もよく聞きます。ただし、公共投資については、高めの完成工事高が維持されていますが、

予算執行の端境期の影響もあって、請負金額は減少に転じています。

家計部門については、全体としては堅調に推移しています。百貨店販売では、株価堅調のもとで資産効果が継続しているほか、大阪市内の店舗を中心に、春節後も訪日外国人客による免税品売上が4月にかけてさらに増加しているとの声を多く聞きます。また、大阪だけでなく和歌山や奈良の観光地にも足を運ぶ訪日外国人客が増えており、地元のホテルや旅館の売上が増加に転じたとの声も増えてきています。他方、訪日外国人客以外の消費面でも、雇用者数や賃金が前年を上回って推移する中で、消費者マインドが4ヵ月連続で改善するなど持ち直し傾向にあります。この結果、これまで回復に鈍さがみられていたスーパー販売や家電販売についても、「客足の戻り」などを指摘する声が増えてきました。このほか、ゴールデン・ウィーク期間中の近畿のレジャー消費については、国内他地域からの観光客も多く訪れるなど、総じて好調だったようです。

引き続き、家計部門・企業部門ともに、景気の前向きな循環メカニズムが維持されていると考えられますが、当面のポイントとして以下の2点が挙げられます。

第1は、海外経済の動向です。産油新興国や、このところ減速気味の中国経済の動向が当地の輸出に及ぼす影響について注意してみていく必要があります。特に、原油安の影響については、原材料コストやガソリン価格低下などのプラス面だけでなく、マイナス面の動きが広がっていないか、良くみていく必要があります。

第2は、賃金改善の動きが個人消費の回復に波及していくかどうかです。今年度は昨年度以上の賃金改善が見込まれる中で、スーパー販売や家電販売でも多少明るい声が聞かれ始めました。こうした動きが持続的な改善に繋がるかどうか、また、改善の動きに鈍さがみられる住宅や自動車販売の回復にも繋がっていくかが重要なポイントになると思います。

以 上